

白浜はまゆう病院を守る運動



谷口考平書記長

和歌山県医療労働組合連合会書記長 谷口 考平

今年7月に白浜町は町議会に、赤字が続いている白浜はまゆう病院を経営する公益財団から脱退し、民間病院に移行すると説明しました。白浜はまゆう病院の経過と現状について、医労連の谷口書記長に投稿していただきました。

執筆にあたり「いのち・くらし・平和を守る白浜町民の会」の高田由一さんにもご協力を頂きました。ありがとうございました。

白浜医療福祉財団 設立の経緯

白浜はまゆう病院は、和歌山県白浜町にある白浜医療福祉財団が運営に関わっている医療機関です。

一般病床や回復期リハビリ病棟、地域包括ケア病棟、医療療養病棟など、病床数248床の病院で、町民だけでなく観光客が多い白浜町にとって、無

くてはならない病院です。

1980年代、政府は「臨調・行革」路線に基づき、医療提供体制の縮小による医療費削減を進めるため、国立病院の統廃合計画を打ち出しました。そして全国で先行させていく8ケースのうちの1つとして、田辺市にある国立田辺病院と白浜温泉病院を統合することが打ち出されました。1984年11月に、全医労が西牟婁地区の患者組織や労働組合、民主団体などに呼びかけ、「地域医療をよくする連絡会・準備会」が発足し、「国立病院を守れ」と、国立病院で働く労働者の生活を守るためだけでなく、国の地域医療切り捨て政策から住民の生活を守ることを訴え、住民や行政、地域医療機関などと共同して、地域医療を充実させる運動へと発展していきま

した。
しかし残念ながら両病院の統廃合は強行され、1982年5月に厚生省（当時）は、

現地説明会を開催、7月には国立南和歌山病院（現在の国立病院機構 南和歌山医療センター）が開院されました。長年にわたり、地域住民だ

けでなく県内外の人々の医療に貢献してきた旧国立白浜温泉病院ですが、統廃合が行われたあとも、白浜町の地域住民をはじめ多くの人々から温泉病院の機能存続の声が強く寄せられました。当時の白浜町の実情を見ますと、地域診療所の相次ぐ閉鎖などにより、町民の通院患者の約67%、入院患者の約75%が町外の医療機関に通院・入院しているというのが実態でした。さらに90年代の白浜町への観光客は年間300万人を超える数であり、救急件数の増加への対応や、医療と健康増進の施設としての活用が、地域住民からも熱望されてきました。

これらの理由から、旧国立白浜温泉病院跡を、医療・保健・福祉事業として、温泉を活用したりハビリ診療や救急医療を備えた「病院及び温泉利用型健康増進施設」として再利用していくことになりました。

そして、地域住民や保養者

目次

白浜はまゆう病院を守る運動
和歌山県医療労働組合連合会書記長 谷口 考平…………… 1

「自治体財政をマスターする」①
立命館大学政策科学部教授、博士（政策科学） 森 裕之氏…………… 4

地域の文化継承と自信を持たせてくれる地域おこし協力隊
高野町観光振興課移住定住地域振興室 民農 里英さん…………… 8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2025年10月号



白浜はまゆう病院

に開かれた施設として、信頼と期待に応えるために、地域の医療機関等と連携を図りながら、広く健康・福祉活動も併せて行い、住民の健康と福祉の増進に寄与することを目標として、白浜町が中心となり、白浜温泉旅館協同組合や労働組合の福祉団体である和歌山県労働者福祉協議会等7団体、医師等の寄附により、1993年2月に財団法人白浜医療福祉財団が設立されました。その後も病院改修工事が進められ、1994年2月

1日、白浜はまゆう病院が開院されました。

財団法人白浜医療福祉財団は、2012年4月1日、和歌山県知事の認定を受け、公益財団法人に移行しました。現在は白浜はまゆう病院のほか、西富田クリニック、鮎川診療所、日置診療所、院内保育所など施設・診療所を運営しています。

2年間で11億円の赤字 厳しい経営状況

地域住民の健康と福祉を守るために欠かせない病院となつた白浜はまゆう病院ですが、現在再び存続の危機にあります。

コロナ前の2018年度までは2400万円の黒字だったのが、コロナ後23年度、24年度の2年間で11億円の赤字となりました。コロナ禍の21年度には政府からのコロナ補助金がありましたが、それ以外の年度では赤字が続ぎ、大変厳しい状況となりました。この赤字の原因は、新型コロナウイルスの影響での病床稼働率の低下と慢性的な看護師不足による稼働病床数の制限などです。

白浜町は、病院は残していくと述べた上で、「病院へ年間1億円の補助金を出しているが、町の財政も厳しい中、病院の赤字をこれ以上補填することができない。何とかしないと、病院よりも町の財政がつぶれてしまう」と危機感を示しました。

そして7月18日、町長は町議会全員協議会の中で、白浜町は公益財団法人白浜医療福祉財団から脱退し、第三セクターを解消する意向を示しました。これにより9月以降病院は民間病院になる見込みです。白浜町は赤字問題について、「病院側とこれまで約150回の協議を重ねてきたが、病院側との溝は埋まらなかった」と説明しました。町長は地元新聞記者からのインタビューに対し、「町として町民の医療を守るための支援は今後も続けていく。はまゆう病院には民間病院として、しっかりと経営改善に取り組んでもらいたい」と話しました。

消するのは無責任だ」「このままでは病院は無くなってしまうのではないか」という住民の皆さんや、「病院が無くなってしまう、自分たちは職を失ってしまう」と、白浜はまゆう病院で働いている職員からの不安と不満が一気に高まりました。

白浜はまゆう病院 労働組合の結成

白浜医療福祉財団と病院側とのやり取りが行われてきた中で、働く職員が動きだしました。5月30日、白浜はまゆう病院の看護師から和歌山県医療労働組合連合会（以下、県医労連）へ電話相談があり、その後6月5日、県医労連と地元労働組合、病院職員2名と懇談が行われました。職員からは、「（6月時点で）白浜はまゆう病院では、院長、副院長、看護部長、事務長が不在という大混乱の状況」「白浜町の主張と病院側の説明がチグハグ」。病院からの説明も不十分で、経営についても医師に不透明な手当が支給されていたり、派遣看護師30名に通常の1・5倍の給与とな

る月額55万円の報酬を払い続ける等、経営についての不満から、労働組合を作ることと決意されました。

6月29日に結成大会が行われ、白浜はまゆう病院労働組合が結成されました。組合員8名からのスタートとなりました。結成大会で副執行委員長を引き受けてくださった看護師の方は、「職場環境について不自信もあるが、誰かが何とかしてくれると思っても何も変わらないと考え、労働組合を結成した。皆の力で職場環境を良くしていきたい」と、今後の労働組合運動への決意を語りました。

「病院を残せ」 住民運動の発展

「私の地元、白浜町の地域医療の中核を担っているのが、白浜はまゆう病院です」、こう語るのは、地元白浜町出身の前県議の高田由一さんです。今年に入り病院を守ろうという強い住民の声をきっかけに、「いのち・くらし・平和を守る白浜町民の会」が結成され、高田さんも運動に携わっています。



6月の労組結成大会の様子

白浜はまゆう病院の基本方針のなかには「24時間、いつでも、だれでも、困ったときは気軽に受診・相談」できることや、「大規模な自然災害や事故に対応できるように」すること、さらに「観光客の人々が安心して訪れられるよう、不慮の事故や病気に対しての診療体制を整備」するなどが掲げられています。高田さんは、「コロナ危機のときには、まさに命を守る砦となってくれて、私の家族も本当にお世話になってきました。いまや同病院は町民だけ

でなく、観光客にとってもなくてはならない存在」と訴えました。

現在、全国的に病院経営が危機に陥っています。今年3月、6つの病院団体の発表は衝撃的な内容でした。「ご存じですか？あなたの街の病院がいま危機的状況なのを!!このままではある日突然、病院がなくなりそうです」というタイトルに驚かされるとともに、赤字病院割合が6割以上になっていることが詳細な資料とともに発表されました。また、日本病院会は6月に「2025年度の日本病院会の取組（基本方針）」を発表し、政府による緊急の財政出動まで求めている状況です。このように病院経営が赤字になっている根本的な要因は、病院団体も指摘しているように国の診療報酬が不十分だからです。

白浜はまゆう病院も、23年度5億5千万円、24年度5億6千万円と大きな赤字が続きました。これに対し、第3セクターを構成していた白浜町が人件費削減などを求めています。しかし、全国公私立病院連盟の調査でも、ベッド100床あたりの収支は平均

して月に約2400万円の赤字とされています。つまり約250床の白浜はまゆう病院では、月に5千万円以上、年にして6億円を超える赤字がでもおかしくないはず。むしろそれが今の病院経営の「普通」の状態だということになります。この根本問題から目をそらして、様々な取り組みをしても、いずれ病院経営は破綻してしまう可能性が大きいといえます。

高田さんや地元住民の皆さんは、町民の会の取り組みの中で、「県内の公立11病院の多くが赤字状態になっている。こんなときだからこそ、住民もしっかりと状況を把握し、政治的な立場のちがいを超えて、地域の病院を守るネットワークを作り、声をあげていく必要がある」と強く訴えています。

労働組合の思い 執行委員長の奮闘

労働組合を結成し、執行委員長をつとめている看護師の職員は、組合員を増やそうと職場の皆さんに何度も声をかけ、組合加入を呼びかけてい

ます。労働組合は8月1日に事務折衝、8月8日に初めての団体交渉を行い、病院運営側と経営の今後の取り組みについて交渉を行いました。委員長は、「今年5月の経営状況の報告から、職員の皆さんの間には職場への不信感が広がっている。このままだと退職者も増え、地域医療は守れない。まだまだ力不足ですが、少しずつ職場環境が改善されるよう、白浜はまゆう病院や院内保育所など、福祉財団の関連事業所で働く全ての皆さんが安心して働き続けられるように頑張りたい」と訴えました。

床削減や医療費4兆円削減、OTC類似薬の保険外し、介護給付費抑制と利用者負担増など、国民のいのちと健康と生活を脅かす動きが具体化されています。権利としての社会保障を実現するため、労働組合の役割はますます重要になります。

地域医療を守り充実させるためには、以前の病院統廃合運動の経験を力に、労働組合や地域住民の運動をより強く大きな運動に発展させていくことが重要です。白浜はまゆう病院を守る労働組合の運動、そして地元住民の思いに対し、皆様ご協力とご支援をよろしくお願い致します。

第15回住民要求研究集会のお知らせ

10月18日、第15回住民要求研究集会が行われます。

和歌山県においては、公立病院のほとんどが赤字経営に陥り、民間病院も物価高騰・材料費高騰で経営が圧迫されています。医療労働者の賃金は上がらず、人手不足が深刻になり、病床を閉めざるを得ない事態も起きています。ところが、政府は医療危機の克服に支援するのではなく、1床につき410万円の補助を出して病床削減をすすめるようとしており、このことが医療危機を一層深刻であり、和歌山県においても地域住民の医療を守る運動は急務となっています。

地域医療をめぐる情勢、国保制度をめぐる問題点を共有し、住民と医療機関、医療労働者の共同の運動と地方議会での取り組みについて考えたいと思います。

「自治体財政をマスターする」①

立命館大学政策科学部教授、博士（政策科学） 森 裕 之 氏

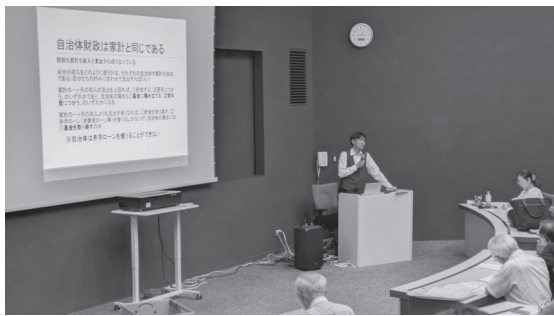
8月に行われた日本共産党和歌山県委員会主催の地方議員研修会で地方財政の講演を聞かせていただきました。ポイントを押さえた分かり易い講演で、2回に分けて要約した内容で記事にさせていただきました。
(文責大前)

1. 自治体財政の最重要ポイント

まず自治体財政について最も大事なポイントを話します。

(1) 自治体の役割

自治体と書いていますけど、本当は議会の役割なのです。皆さん議会の役割、議員の役割って考えたことありますか。突き詰めて言えばただ1つ。それは予算をつけるということです。



森裕之氏の講演

(2) 議会の役割

議会の役割は、みんなの金をみんなのために使い方を決めるということなのです。予算づくりは毎年毎年繰り返さないといけない。持続可能、財政が破綻しないことが大事です。だから予算をつけるというのは、予算が破綻しないように管理することも含みます。これが皆さんの1番大事な役割なのです。だから2月3月の予算議会は1番大事なのです。

次に予算をつけるというのは何に基づいているのでしょうか。住民みんなのために、けなあかんのです。みんなのためにつけるというのは地域にとって大切なものです。この大切なものの中身は、人によって地域によって時代によって違います。

全部同じだとしましょう。するとお金の使い方も一緒になりますか。なりませんね。だって、ご飯食べるのが好きな人は食費が多いし、旅行が好きな人は旅行代が多い。子どもに塾ばかり行かせる人は教育費が多いのです。様々なのです。だから使い方はバラバラなのです。つまり、その人が1番いいと思う家計の予算を配分しているのです。これがその人にとって大切なのです。

自治体も同じ。自治体も何が大変かというのは地域によって違うわけです。時代によっても違うわけですね。だからそれをみんなで話し合って、その優先順位を決めるわけです。そのための議会です。その優先順位に従って1番上の予算をつけているわけで、絶対的にこれが正しいというのはないのです。人それぞれバラバラだから民主主義は必要なのです。一つ一つ話し合い、その合意に基づいて予算をつけていくというのが議会の役割なのです。だから皆さん議員さんの役割というのは重要なことです。今の話を表すところになります(図1)。

予算と施策をぐるぐる回して、地域の暮らしが発展していく

というのが自治体の役割なのです。

その中心が議会です。行政は議会が承認しないと予算を使えないから、責任重大なのです。後で行政の責任だとか言う議員さんも結構いますけども、これは議会の責任なのです。

(3) 自治体財政は家計と同じ

自治体財政は家計と同じです。なんで同じかと言うと、収入と支出があるから同じなのです。いやいや家計は税金を取ってないですけど、そんなことはどうでもいいです。収入と支出があるから同じなのです。収入を何に使うのか、さつきそれは好みの問題だと言いました。これも家計と全

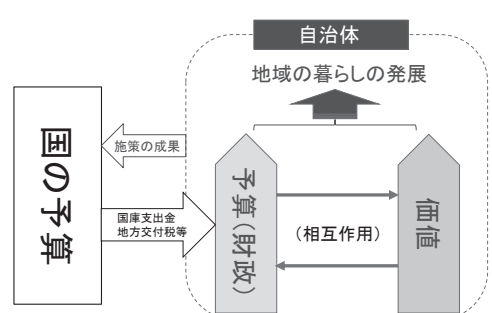


図1 自治体の役割

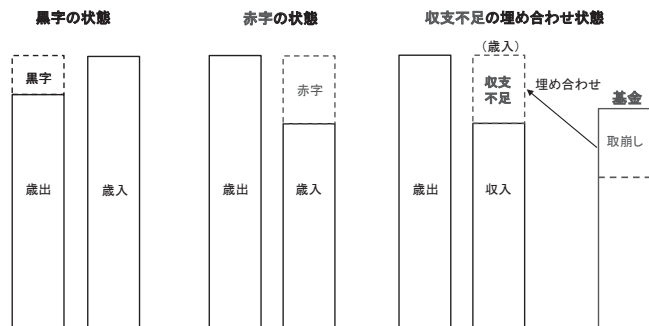


図2 「黒字」と「赤字」の意味を正確に理解する

く同じじゃないですか。
収入と支出があるが、毎月
の収入と支出がピタッと合わ
ない。今月30万円の給料があ
った。30万円使ってピタッと
合わせる家計はまあない。通
常は収入よりちよつと少なめ
に使うわけです。支出を25万
円としましょう。差額の5万
円を皆さんはどうしますか。
貯金しますね。自治体も全く
一緒なのです。余ったら貯金
に積む、何も変わらない。財
政調整基金とか減債基金とか
何とか基金。いろいろ言葉が
並ぶけれど、要するに貯金な
のです。

今度は、30万円の給料で、
35万円支出する時があります
よね。親戚の冠婚葬祭が続い
たとか、家族旅行に行くとか
35万円になる時は当然ありま
す。どうしますか。消費者ロ
ーンを借りますか。普通は貯
金を下ろすのです。そのため
の貯金じゃないですか。30万
円の収入に例えば5万円加え
て収支を合わせる。また30万
円の収入で支出が25万円にな
ったらその5万円を貯金にす
る。これで持続可能になるわ
けです。自治体も全く同じ。
もつと言うと家計よりも単純
なのです。家計の場合には消
費者ローンでお金を借りると
かできます。借りてえらい目
に合うこともあります。家計
はできる。しかし自治体はで
きない。貯金で調整するしか
ないのです。だから家計より
も単純なのです。

(4)自治体財政のルールはた だ一つ、赤字にしない

いま言った消費者ローン、
これは赤字ローンです。自治
体はこれを借りられないとい
うのが大原則。だから貯金で
調整するしかないということ
です。この調整ができなくて
ずっと出していたら、貯金で
埋め合わせることが出来なく

なる。これが自治体の赤字と
言われる状態です。その状態
が財政破綻。だから30万円の
収入で35万円の支出になって
も、破綻とか赤字ではないの
です。ただし貯金があればで
す。

これが自治体財政の1番大
事なルールです。赤字にしな
い、この1点です。赤字にし
なかつたら、後は何にどう使
うかは自由です。この、赤字
にしたらあかんという共通の
ところだけは、議会がしつかり
持つ必要があります。その
後は、議員の皆さんしつかり
闘ってください。福祉なのか、
道路なのか、下水道なのか、
病院なのか、自由に論戦して
下さい。議員さんは住民から
選ばれているわけですから議
論して、好みの通り優先順位で
予算をつければいいのです。

よく名譽の赤字とか言うが、
そんなのありません。名譽
の赤字というのは、個別の事
業の話なのです。例えば、
国民健康保険料が高い。下げ
なあかん。下げるといふのは
そこに税金を入れることです。
それで国保事業は赤字。でも
全体として財政が黒字だった
ら何も問題がないです。そこ
で本体の赤字、これは名譽
ではありません。不名譽極ま

りないです。要するに家計管
理ができていないという事で
す。ごっちゃにしたらあかん。
赤字にならなかつたら何をや
ってもいい。これだけです。

このルールはものすごく皆
さんに勇気を与えるはずで
す。例えば、地域の人からちよ
つと困っているから、何とかし
てくれと言われて、行政の担
当課に行ったりすることがあ
るでしょう。行ったら担当課
にどう言われますか。十中八
九金がないと言われます。こ
れですぐごと引き下がった
ら議員失格です。

なぜかと言うと、自治体
にとって唯一大事な事は赤字に
しないという事なのです。赤
字にしなければ、後は何に
どう使うか、優先順位の話で
す。皆さんが担当課に行くの
は、住民の声を聞いて、これ
がうちの予算で優先順位が高
いのだと言っているのです。
その優先順位を上げると言
っているわけです。

これは住民運動でも一緒で
す。こうしてほしい。大体金
がないと言います。それで引
き下がるという事は、住民は
財政が分かっている。財政は
あくまでも優先順位に向かっ
て配分する事です。住民運
動で何か要求するといふの

は、その優先順位の高さを行
政にぶつけているだけなので
す。その優先順位が高いと
なったら、他を削ってそっち
に回すというのは極めて正常
な財政運営なのです。これか
らは安心して要求をぶつけら
れるでしょ。皆さんが優先順
位を主張しているだけなので
す。それでいいのです。それ
が議員の本分です。

たまに議員さんに、予算編
成のあり方について講演して
くださいと言われるのですよ。
僕はあんまり意味がないと思
っています。テクニクはど
うでもいい。赤字にしない、
これだけです。自分が大事
やと思うものをぶつけていつ
て、そのぶつけ合いが議会
です。これでいいのです。予算
編成の在り方とかは、行政が
やったらいい。予算の原案を
出すのは首長さんやから、テ
クニカルな事は行政がやっ
たらいいと思います。

(5)「財政危機」「財政破綻」 とは何か

自治体は一年間のトータル
の収入支出を歳入歳出と言
います。赤字っていうのは一
年間に入ってきたお金より一
年間で出て行くお金が多い状態
です。こうなると赤字が発生

基金の取崩しによる黒字のケース

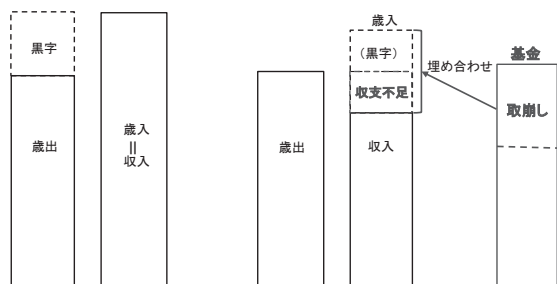


図3 自治体の黒字には2種類ある

します。よく財政危機とか財政逼迫とか財政非常事態宣言とか言うじゃないですか。これがどういいう状態かというと、この唯一破つてはいけないルールのところに向かって行っている。赤字に向かって行っていることです。

(6) 「黒字」と「赤字」を正確に理解する

図2を見て下さい。左の図は黒字。収入の方が一年間の支出より多い。真ん中の図は赤字、財政破綻。そして右の図は、貯金（基金）の取り崩しで収支不足を埋め合わせています。これは赤字でも何でもないのです。貯金を取り組んで埋めたら黒字になるのです。これでもいいのです。左の図の状態は良く見えます。右の図の状態は悪く見えます。でも実はどちらも良くないのです。左の図の状態がずっと続くと、貯金（基金）がどんどん積み重なっていくだけです。

(7)自治体の黒字には2種類ある

図3を見て下さい。左の図は貯金の取り崩しがない状態で黒字のケースです。皆さん黒字と言えばこれが思い浮かぶわけです。右の図は30万円の収入で35万円の支出がある状態です。5万円穴あくじゃないですか。これを収支不足と呼んでいる人が多い。こ

れを貯金（基金）で埋め合わせるわけ。やや多めに取り崩すので、黒字が発生します。

これも黒字なんです。黒字には2種類ある。よく起こるのは、9月には黒字だと言われていたのに財政破綻。意味わからないと。それは左の図だけが黒字だと思い込んでいるからです。右の図も黒字なのです。ただし右の状態が続いたらいつかは貯金（基金）が無くなる。これが財政危機で、無くなったら財政破綻です。私が言いたいことは、左がずっと続いてもおかしく、右がずっと続いていけない。左が続くということは、貯金がどんどん溜まっていくことです。

左図の黒字が続く自治体は、議員が仕事をしていないことになります。貯めるばかりではなく住民にもつと還元せよという話です。住民サービスを増やすとか。取りすぎている手数料とか使用料を減らすとかせなあかん。

右の図のように貯金（基金）を活用したらよい。でも右の状態ですと続けたら貯金がなくなる。これを避けて持続させることが予算運営の根本原理です。

住民がとにかく自治体の貯

金が貯まっていることが幸せだと思えば、それでもいい。でも普通は、貯金が貯まっても住民福祉の何の足しにもならない。だからそれを還元してとなります。だいたい共産党の議員さんは還元する事を考える。ただし右の状態で続いたらあかんで、ちよつと締めなあかんと。そうすれば当局との議論がちゃんと成り立つようになります。収支不足をコントロールしながら優先順位を決めていくことです。

(8) 歳入の内訳

(図4) 財源の内訳は何か
まず地方税、税金ですね。その右にあるのが地方交付税。その次が国庫支出金。要するに補助金です。地方債、これは借金です。道路作ったり、建物作ったりする時は基本的に借金でやるわけ。借金で作った方がいいのです。

大事なものは地方税と地方交付税です。これが身銭。身銭って皆さんの本当のお金です。これを一般財源といいます。

(9) 一般財源と特定財源

一般財源についてさらに見ていきたいと思っています。

自治体はどこも国から地方交付税というのをもらっている

ます。この金額は標準的支出に基づいて決まっています。標準的支出は実際に使っているお金じゃない。標準的な費用です。

自治体は、我々住民がどんなところに住んでいても標準的な行政サービスをしないといけないんです。これは憲法の規定です。その標準的な範囲は時代によって変わるけどとにかく決められた標準的な行政サービスというのは、ど

一般財源		特定財源（臨時財政対策債を除く）		
地方税	地方譲与税 地方特例交付金等 地方交付税	国庫支出金	地方債	その他
446,209億円 (38.2%)	219,990億円 (18.9%)	210,754億円 (18.1%)	86,421億円 (7.4%)	203,561億円 (17.4%)

地方歳入 116兆6,936億円

（注）国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※大切なのは一般財源（＝身銭）である

図4 地方歳入決算の内訳（令和5年度） 出所：総務省

地方税歳入（市町村）

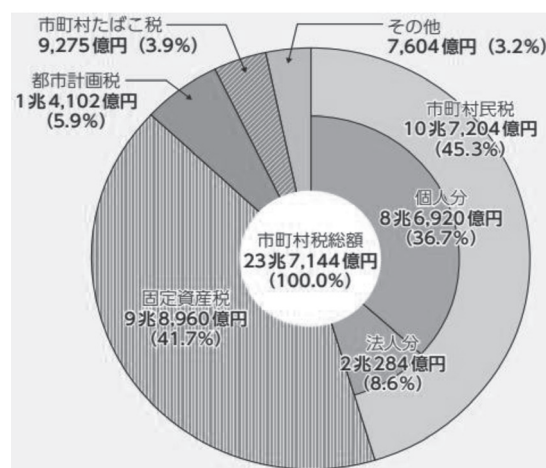


図5 地方税の状況（令和5年度） 出所：総務省

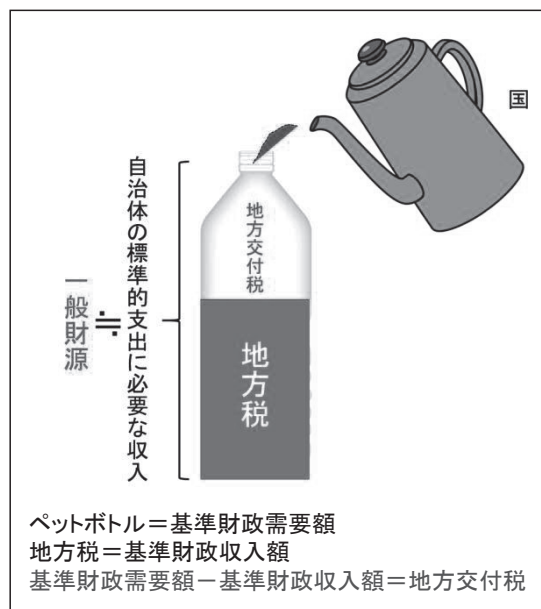


図6 基準財政需要額と地方交付税 出所：総務省

(3) 地方交付税

地方交付税、これ

実際は自治体が増えても下げても構わない。もう1つは、法律にない税金を取ることができません。これを法定外税という。地方税法で法律に定められていない税。一番分かりやすいのは宿泊税です。あれは別に法律がないのです。

基準財政需要額というのは、ペットボトルです。その中に入っているお茶が基準財政収入額と呼ばれているのです。それで足りないところを埋めているお茶。これが普通交付税です。地方交付税と言いますが、正確に言うと普通交付税です。だから制度は、このペットボトルと同じことが分かります。このペットボトルの大きさは国が毎年、積算しています。

（後半につづく）

この自治体もその住民に提供しないといけないわけです。それで足りないところは、国が毎年、地方交付税を義務的に出す。なかには国からもらっていると言いますが、国が出して当たり前なのです。よく標準財政規模と言うが、これは実は身銭だけなのです。一般財源、これが標準財政規模になる。

金は、例えば福祉の政策があると、その経費の半分は国が出し、あとの半分は自治体が出さないといけない。この残り半部分が身銭になる。だから、身銭部分が減ったらもらええる補助金も減る。借金も一緒なのです。公共施設を建てる時にどれだけ借金ができるかっていうのは、補助金を別にして率で決められているのです。つまり身銭が減ったら、地方債も減ってくる。だから身銭が大事なのです。全体を身銭が統括しているのです。

2. 自治体の歳入と歳出

歳入は一般財源が分かれば、後は全部テクニカルな話です。

税金と地方交付税のことだけ、ちよつと詳しく説明します。

(1) 地方税

まず税金（図5）。市町村だけ見ると市町村民税。要するに住民の所得から払われているお金で、これが半分で残り半分は固定資産税という税金。土地とか建物から発生する。

決めることになっています。しかしその時、国がこう言っているから、これで取っていただきますみたいなことで何の自主性もないわけです。

(2) 課税主権

自治体が自分で税金を余計にかけたり、減らしたりする。これを課税自主権といいます。要するに、自治体は法律で決められている通りの徴税マシンじゃない。自分たちで考えて税金も取ることが出来る。これは大きく2つあります。1つは超過課税。これは標準税率を引き上げる。つまり国が決められている法律は、この税金はこの税で取りなさい、その率は何%を標準にしなさい、というだけで、実際は自治体が増えても下げても構わない。

が一番大事です。これを制度で、分かり易く言えばどうなるか。基準財政収入額。これを図（図6）で表すと、ペットボトルの大きさが皆さんのところの1年間にかかる標準的な行政サービスの金額です。このペットボトルの大きさはなんで決まっているのかという人口で大体決まります。それで中に入っているお茶があります。これは税金です。標準的な行政サービスの金額の大きさがペットボトルの中に入っているのが税金、足りないところを埋めているのが地方交付税です。だから税金と地方交付税が自由に使える一般財源ということです。

地域の文化継承と 自信を持たせてくれる 地域おこし協力隊

高野町観光振興課移住定住地域振興室 民農里英さん

県下で最初に地域おこし協力隊を導入した高野町で、現在の活動内容や取り組み、成果について担当者にお聞きしました。
(九鬼、阪辻、大前)

Q：今までの取り組みを教えてください。

高野町では今までに17名が地域おこし協力隊として活動して、6名が定住しています。第1世代の方が、2016年から2019年までで、2年空いて2021年からは私が8名を担当してきました。

Q：どんな業務についているのですか。

地域振興が主ですが、以前はフリーミッション型で、移住してきて、地域に馴染みながら、地域活性化の施策を探していく取り組みでしたが、2021年からは、ミッションを提示して募集をしています。何人かの活動を紹介しています。



民農里英さん

杖ヶ藪地区の宇奈手さんは、地区からの要望で募集しました。住民がほとんどいなくなつて、途絶えつつある文化を再興する取り組みをしています。地域で行われなくなった伝統行事、お正月や金剛峯寺

の法会に由来する行事。お堂の改修などを行う。地域の人も若い人たちがいるのなら、もう1回やろうよとなつて、家族で地域を盛り上げています。何度もテレビで放映されて、先日は、地域で60年ぶりの子ども誕生という事でお子様が取り上げられました。

細川地区では、お大師さまが伝えたと言われる手すき和紙の高野紙の復興を進める津田さんがいます。高野紙は、重要無形文化財の埼玉県小川町、細川紙の起源とされています。高野紙を使った製品を作り紙産業としての復興を目指して



高野山観光情報センター

います。

富貴地区は、江戸時代から漢方薬原料の大和トウキの産地でしたが、栽培は一軒の農家だけになり、栽培技術継承で募集して森島さんが応募してくれました。トウキ栽培は、独自の栽培技術があつて、最近の気候変動の中で、辛抱強い努力が必要です。また産地として取り戻せるように新しい担い手を増やすことが課題となっています。

高野独自の文化や、伝統がなくなることを危惧して、それを未来に繋いでもらう活動をしていただいています。

Q：任期途中で辞められる方もいましたか。

活動しやすいように、最初にキーパーソンや町内の方に紹介する中間支援もするのですが、高野山の気候が合わないとか、途中でやめてしまうこともありました。私も最初の頃、活動に意義を持たせようと、頑張りが過ぎて、活動に余裕がなくなり、続けられなくなつたことがあります。それを反省して、活動以外の余白を大事にして、本人のやりたいところ、興味、関心、地域との繋がりを応援するスタイルにしています。トライアンドエラーですお互いにか。

Q：卒業後の活動はどうですか。

細川の津田さんは3月に卒業されたのですが、家屋を購

入されて、今は紙漉きの体験施設開設や起業に向けて取り組んでいます。地区の活性化委員会のお世話になって、万博に作品を出展、展示をされたので、地域の信頼や導入の効果が目に見えてきています。杖ヶ藪の宇奈手さんも今夏に卒業で、活動中も手仕事になる数珠づくりや杖づくりなどにチャレンジをしています。杖ヶ藪地区を活かしたツアーや人が来るような取り組みを進めたいようです。

Q：地域おこし協力隊の魅力は。

外部の視点、新しい視点で地域を見て、住民の当たり前を、魅力であり、すごいことだと、地域に自信を持たせてくれる存在が地域おこし協力隊だと思います。

高野は、お大師さまの言葉でもある共利群生（きよりぐんじょう）という精神、共に生きるというところが、古くから繋がっていて、外部の方を受け入れてきた地域性があると思います。

町中では、時折日本人より外国の方との遭遇率が高いほどで、国内外の方が訪れる中で、高野町の人たちが、きちんと自分たちの伝統や文化を知り、誇りを持って伝えられるような、取り組みの一つになっていけばいいなと思っています。